

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和 幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 喜 多 幸 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 喜 多 幸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	12,014,516	11,655,423	11,302,002	11,122,198	10,788,254
経常損益(は損失) (千円)	389,546	234,158	207,544	75,981	9,173
当期純損益(は損失) (千円)	244,499	1,934	60,473	297,113	129,418
純資産額 (千円)	9,692,871	9,724,290	9,719,275	9,352,569	8,883,239
総資産額 (千円)	15,033,875	14,503,621	15,515,636	14,964,094	14,111,253
1株当たり純資産額 (円)	1,146.28	1,150.00	1,151.18	1,107.75	1,052.26
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	26.62	1.55	7.16	35.19	15.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.5	67.0	62.6	62.5	63.0
自己資本利益率 (%)	2.50	0.02	0.62	3.12	1.42
株価収益率 (倍)	20.66		51.82		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,056	56,848	672,386	251,918	83,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	491,905	409,230	339,087	186,222	280,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,176	493,766	817,171	314,268	306,905
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,392,464	1,815,514	2,966,811	2,712,080	2,189,955
従業員数 (人)	333	350	340	338	325
[外、平均臨時雇用者数]	[49]	[68]	[61]	[47]	[51]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第59期、第61期及び第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載していません。

4 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,714,850	9,246,425	9,139,974	9,118,011	9,164,570
経常利益 (千円)	437,287	370,522	304,671	156,812	156,341
当期純損益(は損失) (千円)	232,307	11,620	172,332	244,240	9,418
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000
純資産額 (千円)	9,576,674	9,518,016	9,581,822	9,221,157	9,053,941
総資産額 (千円)	14,121,562	13,584,054	14,875,654	14,382,647	13,818,021
1株当たり純資産額 (円)	1,132.52	1,125.57	1,134.90	1,092.18	1,072.48
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	25.21	3.15	20.41	28.93	1.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.8	70.1	64.4	64.1	65.5
自己資本利益率 (%)	2.41	0.12	1.80	2.84	0.10
株価収益率 (倍)	21.8		18.2		
配当性向 (%)	39.7		49.0		
従業員数 (人)	234	234	232	230	222

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第59期、第61期及び第62期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載していません。

4 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年 5月	東京都千代田区に株式会社西川商会を設立
昭和24年10月	東京都板橋区に志村工場を設置、油性塗料(建築用)酒精塗料(木部用)の生産を開始
昭和25年 5月	株式会社西川商会からアトム化学塗料株式会社に商号変更
昭和28年10月	壁用塗料の製品化に成功、業界初のラジオ宣伝放送を通じ、一般家庭への普及に努める
昭和35年 4月	合成樹脂水系塗料の生産を開始
昭和39年10月	粉体溶融型道路用塗料の製造及び施工部門を設置し、試験販売を開始
昭和44年 6月	本社を東京都千代田区神田富山町より、現在の東京都板橋区舟渡に移転
昭和44年11月	米国ボルチモアペイント社と道路用塗料(加熱型)に関する配合及び製造技術導入の契約締結
昭和46年11月	埼玉工場(現在の加須工場)が完成し生産を開始
昭和53年12月	埼玉県菖蒲町に久喜工場設置、粉体溶融型道路用塗料の省人化専門工場として大量生産を開始
昭和56年 1月	床用塗料の本格的販売により工場用床材塗料市場へ本格参入
昭和57年 1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
昭和57年11月	米国ピーエムセールス社と溶融型道路標示材の自動スプレー機(AH-3型)の米国、カナダにおける独占的販売契約を締結
昭和60年10月	大阪府大東市に大阪工場建物完成、また同一所在地に大阪支店を移転
昭和61年 1月	米国マメコインターナショナル社と重荷重床材に関する配合及び施工技術の導入契約締結
昭和61年 9月	アトムライナー株式会社を吸収合併、工事部門の充実を図る
昭和63年 2月	タイ、ハイアップ・ホン社と溶融型道路用塗料の製造技術ならびに販売実施権の供与契約を締結
昭和63年 6月	社団法人日本証券業協会東京地区協会において当社株式が店頭売買銘柄として登録される
平成 6年 3月	岡山県奈義町に岡山工場完成
平成 6年 4月	アトム化学塗料株式会社からアトミクス株式会社に商号変更
平成11年 2月	中華人民共和国・北京市に「日本阿童木集団株式会社・北京代表処」を開設
平成13年 1月	中華人民共和国・河北省に塗料等の製造・販売会社「阿童木(廊坊)塗料有限公司」を設立
平成13年 4月	アトム商事株式会社、アトム塗料販売株式会社、アトム東京販売株式会社の子会社3社が合併し、商号をアトムサポート株式会社に変更
平成13年10月	家庭用塗料の販売部門をアトムサポート株式会社に営業譲渡
平成15年 2月	中華人民共和国・上海市に「日本阿童木集団株式会社・上海代表処」を開設
平成15年10月	中華人民共和国・江蘇省に塗料等の製造・販売会社「阿童木(無錫)塗料有限公司」を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社及び国内子会社4社、海外子会社2社、その他の関係会社1社より構成され、主に塗料及び施工機械の製造・販売を主とする塗料販売事業と、当社グループで製造する塗料を用いた施工事業を行っています。その他の関係会社 西川不動産㈱は不動産賃貸業を営んでおり、当社とアトムテクノス㈱に事業所を賃貸しています。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

国内

当社は主に道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、光触媒製品やハードコート材などの機能性コーティング材を製造し、主に国内の得意先に販売しています。家庭用塗料については主にアトムサポート(株)が販売しています。また、当社は独自に開発した交通安全や生活環境インフラの維持管理に係るソフトウェアやアトム機械サービス(株)が製造する道路用塗料の施工機を販売しています。アトムテクノス(株)は当社から購入した製品を使用して、施工事業を行っています。アトムサポート(株)は家庭用塗料のほか、独自に塗料関連製品やホームケア製品を仕入れて販売しています。(株)アプスは主にアトムサポート(株)がホームセンターに販売する製品の物流業務を請負っています。

海外(中国)

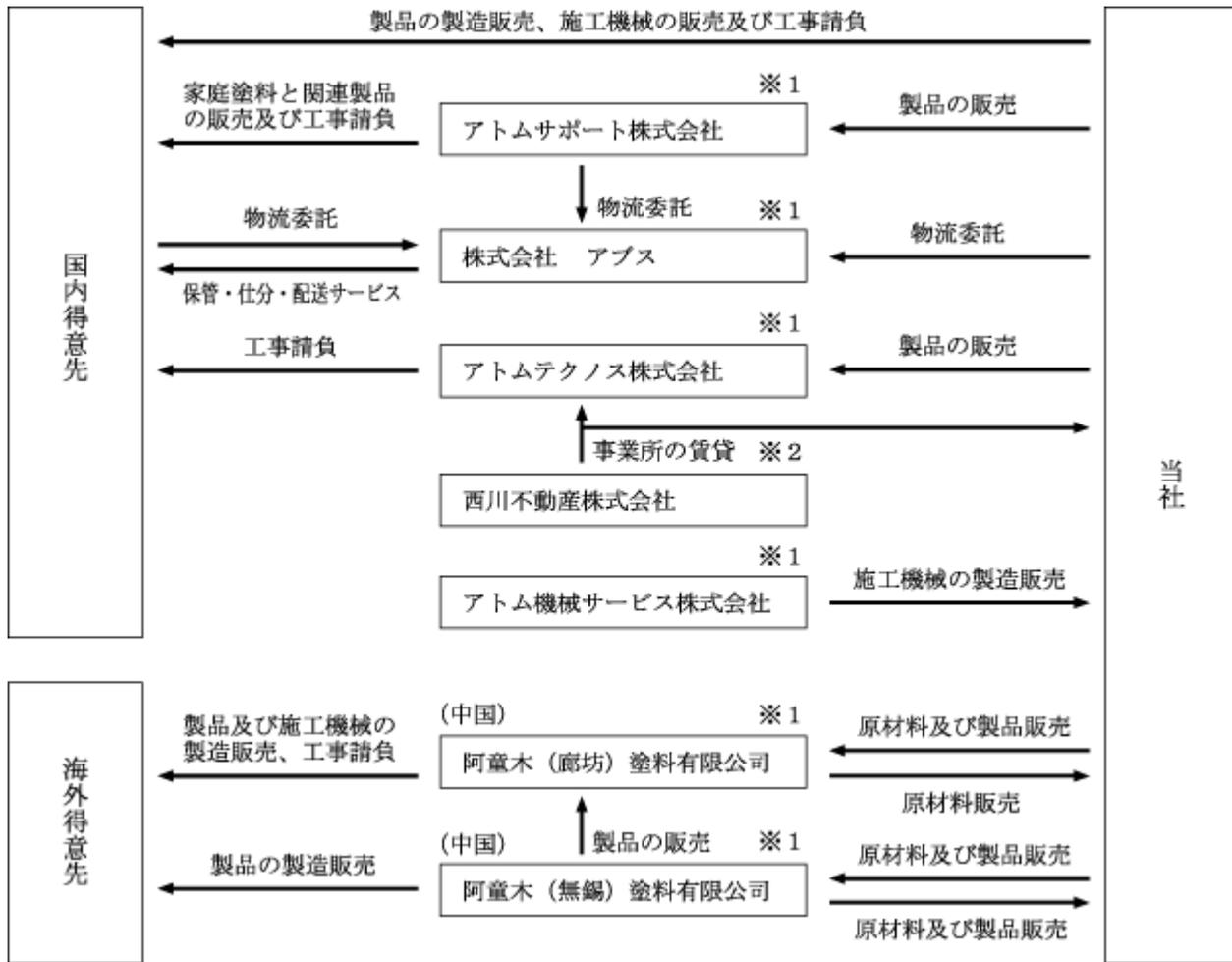
阿童木(廊坊)塗料有限公司は、道路用塗料とその施工機械を製造、販売しています。また、当社から原材料や製品を仕入れるとともに、中国で調達した原材料の一部を当社に販売しています。

阿童木(無錫)塗料有限公司は主に床用塗料の製造・販売を行い、自社製品や原材料を当社に販売しています。

(2) 施工事業

主に当社とアトムテクノス㈱が当社製品を用いて床塗装工事や路面標示工事、コンクリート構造物の補強・補修工事等を行っています。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



(注) 1 1 連結子会社
 2 2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有 又は [被所有] 割合 (%)	関係内容					
					資金援助	営業上取引	当社役員の兼任 (人)	当社従業員の出向 (人)	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) アトムサポート株式会社(注2.4)	東京都板橋区	千円 300,800	塗料販売事業及び 施工事業	100	千円 154,300	当社の塗料等の 販売	2		有	なし
株式会社アプス	埼玉県南埼玉郡菖蒲町	千円 30,000	塗料販売 事業	100	千円	当社製品の 保管、仕分、配 送	2		有	なし
アトム機械サービ ス株式会社	東京都板橋区	千円 25,000	塗料販売 事業	100	千円	製品の購入	1		有	なし
アトムテクノス株 式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	千円 50,000	施工事業	100	千円 100,000	当社の塗料等 の販売	2		有	なし
阿童木(廊坊)塗料 有限公司(注2)	中国河北省廊坊	千米ドル 2,350	塗料販売 事業及び 施工事業	100	千米ドル 354	当社の塗料等 の販売 原料の購入	2	2	なし	なし
阿童木(無錫)塗料 有限公司(注2.3)	中国江蘇省無錫	千米ドル 8,800	塗料販売 事業	100	千米ドル 500	当社の塗料等 の販売 原料及び製品の 購入	2	6	なし	なし
(その他の関係会 社) 西川不動産株式会 社	東京都千代田区	千円 10,000		[37.65]	千円	当社及びアト ムテクノス株 への事業所の 賃貸	1		有	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 阿童木(無錫)塗料有限公司の資本金を9,300千米ドルとすることについての現地当局の認可済で、残り500千米ドルを63期中に増資する予定です。

4 アトムサポート株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高	1,812,759千円
(2) 経常損失	40,409千円
(3) 当期純損失	58,850千円
(4) 純資産額	23,086千円
(5) 総資産額	668,310千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	280 [45]
施工事業	25 [5]
全社(共通)	20 [1]
合計	325 [51]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222	42.9	17.7	5,273,283

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 2 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は米国の金融危機を発端とした世界同時不況が株式市場や企業業績を悪化させ、雇用不安や個人消費が低迷するなど、わが国経済に深刻な影響を与えてまいりました。

塗料業界におきましても、自動車・電機など主要製造業の生産調整や建築市場の需要の落ち込みにより価格競争が続き、原油・原材料の高騰によるコスト増を吸収できない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当グループでは経費節減に努め、高機能塗料による新規顧客の獲得と新規市場の開拓を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高107億88百万円（前連結会計年度比3.0%減）、営業損失29百万円（同 - %）、経常損失9百万円（同 - %）となりました。また、投資有価証券評価損34百万円など特別損失46百万円と税金費用73百万円を計上いたしました結果、当期純損失は1億29百万円（同 - %）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

塗料販売事業

年度前半は床用や防水用塗料の受注が堅調に推移したものの、後半に入り、輸出関連企業の業績悪化が鮮明になり、工場ユーザー向けの床塗料や屋根塗料の受注が減少し、厳しい収益状況が続きました。

また、需要期の天候不順や消費者の購買意欲の冷え込みが家庭用塗料の需要に大きく影響いたしました。道路用分野では、主力の道路用塗料「アトムライン」が原材料価格の大幅な上昇により、利益面で厳しい状況が続いておりますが、視覚障害者誘導用標示関連製品やカラー舗装材、高輝度製品など機能性塗料による新規顧客の獲得で収益改善に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は101億18百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

施工事業

工場床塗装工事の受注が減少したことに加え、子会社アトムテクノス㈱が受注した構造物補修工事が仕掛工事（工期延長）となったことにより、当連結会計年度の施工事業の売上高は6億70百万円（同 22.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は83百万円（前連結会計年度比1億68百万円減少）となりました。これは主に、減価償却費と未成工事受入金の増加及び投資有価証券評価損で資金が4億72百万円増加し、仕入債務と地中障害物撤去費用引当金の減少及び売上債権の増加によって3億76百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億80百万円（同94百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に2億69百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億6百万円（同7百万円減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済で2億12百万円、配当金の支払で84百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて5億22百万円減少し21億89百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	8,398,390	98.9
施工事業	821,393	97.8
合計	9,219,784	98.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 生産実績は販売価額で表示しています。
 3 金額には、消費税等は含まれていません。
 4 上記生産実績のほかに次のとおり製品の仕入を行っています。
 なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれていません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	1,105,349	88.0
合計	1,105,349	88.0

(2) 受注状況

当社グループの製品は、主として見込生産を行っています。

なお、当連結会計年度における施工事業の受注状況を示すと、次のとおりです。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
施工事業	987,262	138.8	347,826	1,136.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	10,118,218	98.7
施工事業	670,036	77.4
合計	10,788,254	97.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

- (1)利益の確保（経費・作業ロス・購買など利益要因の全てにわたり、利益創出を行なう。）
- (2)市場ニーズの具体化（新製品・新工法・新規サービスの提案を行なう。）
- (3)最適生産体制の再構築（現状分析と課題改善に取り組み、競争力のある生産体制とする。）
- (4)次期成長分野開拓プロジェクトの実施
- (5)社会的責任の履行（VOC・ゼロエミッションの目標達成、その他法環境への対応。）

4 【事業等のリスク】

(1) 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況並びに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱っております関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の安定供給について

当社グループが製造する塗料のうち、溶融型塗料は久喜、岡山、廊坊(中国河北省)の3ヶ所で製造しております。久喜と岡山は補完能力を有しておりますが、その他塗料のほとんどを加須工場で製造しているため、災害等が発生した場合は製品供給に影響が出る可能性があります。

これにつきましては、加須工場で製造する製品の一部を阿童木（無錫）塗料有限公司(中国江蘇省)で製造し、輸入する取り組みを開始いたしました。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ベルギーRPM社	ベルギー	重荷重床材(フロアガード)に関する配合及び施工技術	平成21年1月1日から平成22年12月31日まで	売上高の一定率

(2) 技術援助

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ハイアップ・ホン社	タイ	溶融型道路用塗料の製造技術並びに販売実施権の供与	平成20年3月1日から平成25年2月28日まで	生産量の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、「安全で快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係構築」を基本方針とし、道路用、建築用、家庭用の各塗料やコンクリート構造物の保護・補修材、機能性材料に関する研究開発活動とこれら塗料の施工機械の開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億9百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

建築用分野では塗料の水溶性化技術を基本に床用塗料や防水材の耐汚染性向上や高膜厚化に取り組んでまいりました。道路用分野では遮熱塗料や視覚障害者誘導用標示塗料の性能向上、道路用塗料の施工機械の開発、コンクリート構造物の補強補修用塗料の研究開発を行ってまいりました。このほか工業用分野ではプラスチックや軽金属のコーティング材の開発、家庭用分野では一般消費者向けDIY塗料やホームケア製品の研究開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度において、塗料販売事業に投入いたしました研究開発費の合計は2億9百万円となりました。

(2) 施工事業

当連結会計年度においては、施工事業に係る研究開発活動を行っていません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は107億88百万円で前連結会計年度比3.0%減となりました。これは、道路用分野で視覚障害者誘導用標示関連製品やカラー舗装材、高輝度製品などの機能性塗料によって新規顧客を増やしたものの、年度前半に好調であった床用塗料が後半に入って、輸出関連企業の業績悪化にともなって受注が減少したほか、消費マインドの冷え込みによる家庭塗料の需要減や、年度末までに完了を見込んでいた工事が仕掛工事となったことによるものです。

損益状況

上半期までの原油高騰により、主力の道路用塗料「アトムライン」をはじめとして塗料製品全般で原材料価格が大幅に上昇し、採算性が悪化する状況が続きました。また、公共工事の減少や自動車・電機など主要製造業の生産調整や建築市場の需要落ち込みによる価格競争が続き、販売価格に反映できない厳しい状況が続いてきました。

これらの影響により、売上原価率が70.7%と前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇しました。利益を確保するため、全社をあげて高付加価値製品の販売と経費節減に取り組みましたが、利益面の業績は営業利益率 0.3%（損失）、29百万円（前連結会計年度比 %減）の営業損失、経常利益率 0.1%（損失）、9百万円（同 - %）の経常損失となりました。また、投資有価証券評価損34百万円など特別損失46百万円と税金費用73百万円を計上いたしました結果、1億29百万円（同 - %）の当期純損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億52百万円減少し、141億11百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は前連結会計年度末に比べて5億64百万円減少し、87億28百万円となりました。

これは主に現金及び預金が5億22百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2億88百万円減少し、53億83百万円となりました。

これは主に貸倒引当金が74百万円減少したものの、投資有価証券と長期未収入金の合計で2億50百万円減少し、有形固定資産と無形固定資産がそれぞれ76百万円、37百万円減少したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べて2億22百万円減少し、40億95百万円となりました。これはその他（未成工事受入金）により1億3百万円増加したものの、地中障害物撤去費用引当金、支払手形及び買掛金で合計3億32百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億61百万円減少し、11億32百万円となりました。

これは主にリース債務が49百万円増加したものの、長期借入金で2億15百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて4億69百万円減少し、88億83百万円となりました。こ

れは利益剰余金2億13百万円の減少と評価・換算差額等合計2億55百万円の減少によるものです。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）、1株当たり純資産額は1,052円26銭（同55円49銭減）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて5億22百万円減少し21億89百万円となりました。

これは営業活動によって83百万円の資金を得ましたが、投資活動で有形固定資産の取得に2億69百万円、財務活動では長期借入金の返済に2億12百万円、配当金の支払いに84百万円の資金を使用したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塗料販売事業を中心に合理化・省力化・保全を目的とした生産設備投資や、研究体制の充実・強化のための投資、また各事業所の安全と環境改善をはかるために必要な投資を継続的に行っています。設備投資の主な内容は、当社加須工場の危険物倉庫の新設及び生産設備と試験機器の更新です。当連結会計年度において実施しました企業集団の設備投資の総額は3億69百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場 (埼玉県加須市)	塗料販売事業及び施工事業	塗料全般製造設備	353,062	168,851	125,059 (29千㎡)	20,284	667,256	89 [8]
久喜工場 (埼玉県南埼玉郡菫蒲町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	184,445	45,256	368,791 (30千㎡)	5,011	603,506	15 [1]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	204,210	30,416	333,765 (25千㎡)	3,212	571,604	8 [-]
本社 (東京都板橋区)	販売業務、全社管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	63,849	61,669	1,205,024 (5千㎡)	62,904	1,393,448	58 [1]
支店・営業所・その他	販売業務、全社管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	75,015	1,992	637,836 (10千㎡)	13,481	728,325	52 [2]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業及び施工事業	塗料販売設備	23,161	-	73,573 (1千㎡)	2,808	99,543	23 [7]
株式会社アプス	埼玉県南埼玉郡菫蒲町	塗料販売事業	塗料運搬保管設備	5,661	-	- (-)	6,224	11,886	6 [15]
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	機械製造設備	68	1,156	- (-)	16	1,241	5 [4]
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	施工事業	施工関連設備	183	2,435	- (-)	6,161	8,780	17 [3]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
阿童木(廊坊)塗料有限公司	中国河北省	塗料販売事業及び施工事業	道路塗料製造設備及び機械製造設備	57,680	31,579	- (-)	2,570	91,830	33 [10]
阿童木(無錫)塗料有限公司	中国江蘇省	塗料販売事業	床用塗料製造設備	179,570	211,694	- (-)	14,669	405,934	19 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいません。

なお、金額には、消費税等は含んでいません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 提出会社の久喜工場には、(株)アプス(連結子会社)に貸与中の土地81,289千円(6千㎡)、建物72,482千円、また本社には、アトム機械サービス(株)(連結子会社)に貸与中の土地725,494千円(2千㎡)を含んでいます。

4 従業員の[]は、臨時従業員数(年間平均人員)を外書しています。

5 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	東京都板橋区	塗料販売	各種試験設備	7,390
(株)アプス	埼玉県南埼玉郡	塗料販売	コンピュータ関連設備	2,064

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結会社各社で個別に原案を作成し、計画策定に当たっては、提出会社(当社)中心で行っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)	着手	完了
当社加須工場	埼玉県加須市	塗料販売事業	生産設備更新	10		H21.9	H21.9
当社久喜工場	埼玉県南埼玉郡菖蒲町	塗料販売事業	生産設備更新	31		H21.11	H21.11

(注) 所要資金は、借入金及び自己資金で賄う予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	9,440,000	9,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年6月14日 (注)	400	9,440	240,000	1,040,000	240,000	680,400

(注) 有償一般募集

発行価格 1株につき 1,200円

資本組入額 1株につき 600円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	4	91	1	1	372	474	
所有株式数 (単元)	-	479	6	4,865	3	2	4,081	9,436	4,000
所有株式数 の割合(%)	-	5.08	0.06	51.56	0.03	0.02	43.25	100.0	

(注) 自己株式997,940株は、「個人その他」に997単元及び「単元未満株式の状況」に940株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	3,178	33.67
アトムクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3 9 6	1,107	11.73
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3 29 22	700	7.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	321	3.40
西川正洋	神奈川県逗子市	279	2.96
アトムクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3 9 6	227	2.41
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1 7 18	126	1.33
関原真理子	東京都板橋区	111	1.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	106	1.12
西川ルミ子	東京都渋谷区	75	0.80
計		6,231	66.02

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。
3 上記のほか自己株式997千株を保有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 997,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,439,000	8,439	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		8,439	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡 3 9 6	997,000	-	997,000	10.56
計		997,000	-	997,000	10.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	793	194,285
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	997,940		997,940	

3 【配当政策】

当社の配当政策は、将来に備えて経営基盤や財務体質を強化することによって、継続的で安定的な配当を行うこと、また、利益の一部を内部留保資金とすることで将来の事業展開や研究開発、設備投資など戦略上必要な投資に備えることを基本方針としています。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を設けており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を10円(うち中間配当金円)とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

区分	決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
中間配当金	平成 - 年 - 月 - 日 取締役会決議		
期末配当金	平成21年6月26日 定時株主総会決議	84,420	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	605	664	620	454	386
最低(円)	350	470	371	219	225

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	329	372	371	339	347	375
最低(円)	260	294	295	300	306	340

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		西川 正 洋	昭和22年11月7日生	昭和51年7月 当社入社 昭和56年1月 取締役床材事業部長 昭和59年10月 常務取締役床材事業部長 昭和60年11月 常務取締役営業本部長 昭和62年1月 専務取締役営業本部長 昭和63年11月 代表取締役社長(営業本部長兼務) 平成元年10月 代表取締役社長 平成10年4月 取締役会長 平成17年6月 代表取締役会長 平成21年3月 西川不動産株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 取締役会長(現任)	(注)2	279
代表取締役 社長		小 林 和 幸	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 生産管理部長 平成6年4月 品質管理室長 平成7年4月 生産本部副本部長 平成10年10月 塗料事業部長 平成13年6月 取締役塗料事業部長 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	11
取締役	塗料事業 部長	古 里 達 美	昭和25年6月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年4月 家庭塗料部長 平成10年10月 アトム東京販売株式会社代表取締役社長 平成13年6月 取締役家庭事業部長兼アトムサポート株式会社代表取締役社長 平成15年5月 取締役兼アトムサポート株式会社代表取締役社長兼株式会社アプス代表取締役社長 平成17年6月 取締役塗料事業部長(現任)	(注)2	6
取締役	道路事業 部長兼 大阪支店長	増 田 眞 一	昭和25年6月18日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年4月 技術本部道路技術部長 平成10年10月 道路事業部副事業部長 平成13年6月 取締役道路事業部副事業部長 平成15年4月 取締役道路事業部長兼大阪支店長(現任)	(注)2	7
取締役	管理統括 部長	喜 多 幸 一	昭和29年5月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年4月 汎用塗料部長 平成10年10月 塗料事業部副事業部長 平成12年1月 経営企画室長 平成12年10月 管理統括部長兼宣伝部長 平成17年6月 取締役管理統括部長兼宣伝部長 平成20年4月 取締役管理統括部長兼情報管理部長 平成21年6月 取締役管理統括部長兼海外事業担当(現任)	(注)2	2
取締役	塗料事業部 副事業部長 兼生産部長	船 橋 輝 男	昭和30年1月25日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 製造本部製造二部長 平成6年4月 生産本部生産一部長 平成10年10月 道路事業部生産部長 平成15年4月 道路事業部副事業部長 平成21年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成21年6月 取締役塗料事業部副事業部長兼生産部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材部長	江森 邦昭	昭和29年7月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年10月 道路事業部資材部長 平成14年4月 塗料事業部副事業部長 平成16年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 兼加須工場長 平成17年4月 資材部長 平成21年6月 取締役資材部長(現任)	(注)2	
常勤監査役		安藤 秀継	昭和27年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年10月 家庭事業部商品部長 平成12年4月 家庭事業部技術部長 平成13年4月 塗料事業部技術部検査グループ長 平成20年4月 塗料事業部技術部検査グループ 平成20年6月 監査役(現任)	(注)3	3
監査役		上原 左多男	昭和27年2月2日生	昭和51年4月 株式会社マルエツ入社 昭和53年8月 並木税務会計事務所入社 昭和58年8月 公認会計士保森会計事務所入社 平成2年2月 上原会計事務所所長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 税理士法人上原会計事務所代表社員(現任)	(注)3	
監査役		石川 伸吾	昭和33年11月11日生	昭和60年2月 楠本株式会社入社 平成10年3月 楠本株式会社取締役 平成11年12月 楠本化成株式会社監査役 平成18年2月 楠本株式会社代表取締役(現任) 平成18年2月 楠本化成株式会社取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						310

- (注) 1 監査役上原左多男及び石川伸吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

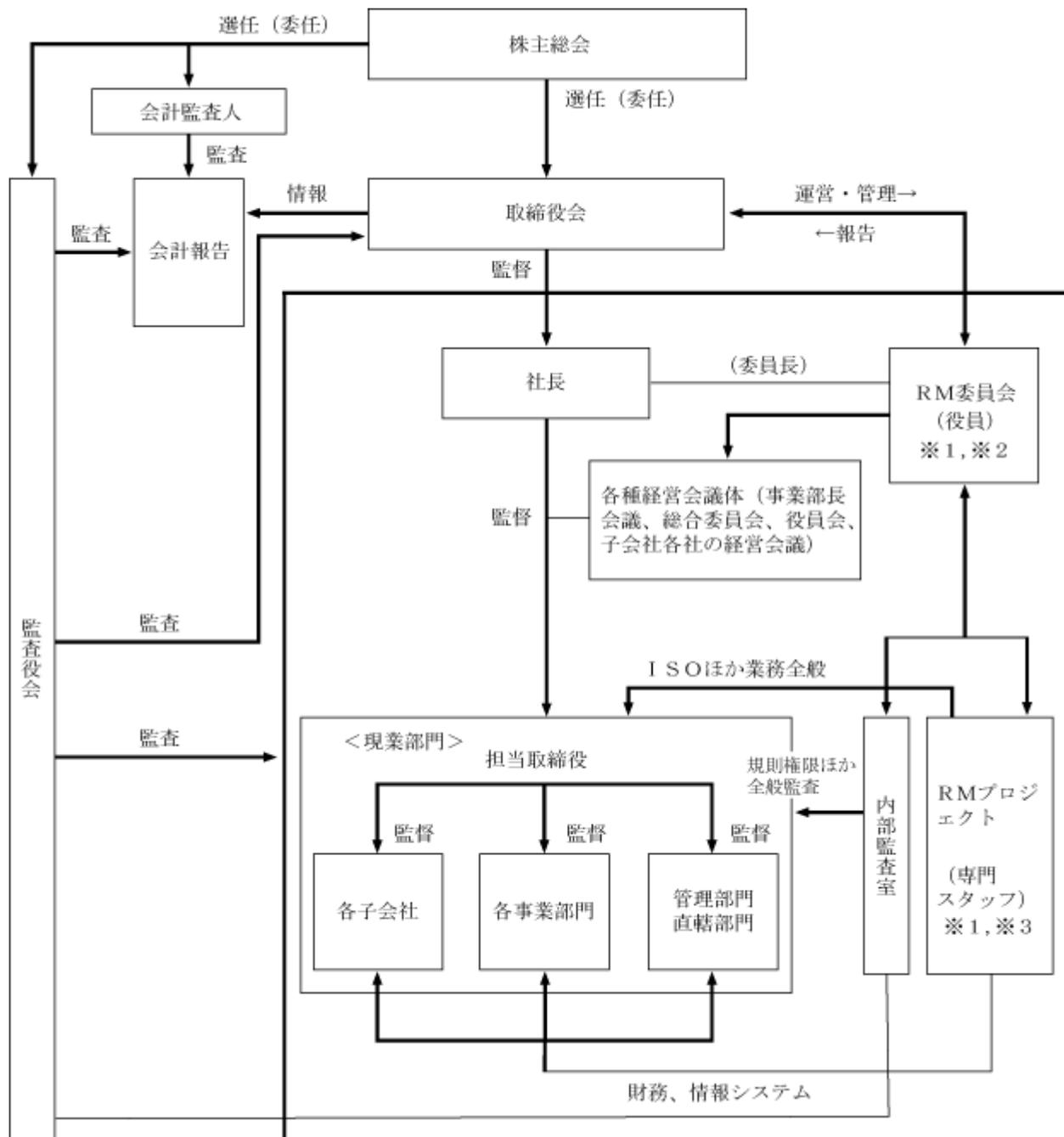
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはリスクマネジメントを経営の重要課題に掲げ、リスクマネジメントの観点からコンプライアンスや内部統制の強化を図っています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスと内部統制システム(太線内側)の状況は次のとおりです。



- 1 RM : リスクマネジメント
- 2 RM委員会 : RM委員会は役員で構成し、社長を委員長とする
- 3 RMプロジェクト : RM委員会が指名する専門スタッフ(財務、情報システム、法律など各分野で専門知識を有するもの)で構成する

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社法上で定められた企業の意思決定決議は、定時株主総会又は臨時株主総会で決議しています。また、定款及び取締役会規則で定める経営上の重要な事項は、毎月の取締役会及び臨時取締役会で決議しています。

当社は活発な議論を尽くし、迅速かつ的確な意思決定を行うため、取締役の員数を15名以内とする旨を定款に定めています。なお、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

また、その他当社の定款規定として株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の2つを定めています。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項と致しましては、自己株式の取得(会社法第165条第2項)及び中間配当(会社法第454条第5項)につき定款で定めています。自己株式の取得は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。また中間配当につきましては株主への機動的な利益還元を行う事を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件(会社法第309条第2項)については、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

[経営管理機構]

-1 監査体制

当社は監査役制度を採用しています。

監査役会は、現在、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成し、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務遂行状況の聴取などを随時行い、経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査を行っています。

-2 業務執行体制

取締役会は、現在、取締役7名(全て社内取締役)で構成し、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。

(注)平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会で取締役を6名から7名に増員いたしました。

-3 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は間淵邦夫と三枝哲であり監査法人保森会計事務所(以下、会計監査人という。)に所属しています。当社の監査業務に係る補助者は公認会計士5名です。会計監査人は、独立監査人として公正・不偏な立場で当社の監査を行っています。当社と会計監査人は法令上の会計監査以外の関係はありません。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低限度額としています。

(注)平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会終結後より、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は三枝哲と大東幸司に変わっております。

[内部統制]

当社は企業文化・倫理面、事業戦略・組織体制の有効性と効率性、会社法・金融商品取引法・上場規程等について自律的で継続的な監視活動を行うため、内部統制システムとして役員で構成するリスクマネジメント委員会と同委員会の指示のもと実務作業を行うリスクマネジメントプロジェクトを適時設置し、取締役会(取締役)、監査役会(監査役)、内部監査室、当社及び当社子会社の主な経営会議体と現業部門を有機的に結びつけた継続的なリスクマネジメントを行っています。

[内部監査及び監査役監査の状況]

当社は内部監査室(専任1名)と管理専門部署として経営品質部を設置しています。監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の結果を活用するよう努め必要に応じて内部監査室から報告を求めたり、特定事項について調査を依頼するなど連携をはかっています。経営品質部は、当社及び当社子会社の業務目標の進捗状況や業績管理のほか、ISO9001・14001体制の管理、リスクマネジメント、コンプライアンス活動を行っており、内部監査室同様に監査役と緊密な連携をはかっています。

また、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するよう努めています。また、会計監査人から取締役の職務遂行に関する不正行為の有無や法令、定款に違反する重大な事実がなかったかどうか等の報告を受けています。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は役員で構成するリスクマネジメント委員会と同委員会の指示のもと実務作業を行うリスクマネジメントプロジェクトを設置し、リスクマネジメントの観点からコンプライアンスや内部統制に取り組んでいます。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社には社外取締役はいません。

社外監査役、石川伸吾氏は原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の取締役に就任しています。原材料の購入につきましては市場価格を勘案し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しています。また、社外監査役 上原左多男氏は当社の関係会社である西川不動産株式会社の顧問税理士に就任していますが、当社と特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務統制プロジェクトにより、財務報告に係る信頼性と適正を確保するための内部統制活動に取り組んでまいりました。また、中国の子会社2社に董事会を設置しコーポレート・ガバナンスの強化をはかりました。このほか就業規則を改正し、不正の疑惑や兆候を早期に発見し、被害の拡大を防止するための対策として「報告連絡相談制度」を設けたほか、反社会的勢力排除に対する組織的対応を明確にしました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	6	93
監査役	5	13
合計	11	107

- (注) 1 取締役に対する支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
 2 上記の監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名を含んでいます。
 3 上記の支給額には、以下のものが含まれています。
 取締役賞与
 取締役 6名 10百万円
 (なお、当該事業年度の取締役賞与は取締役全員について支給額を30%減額しています。)
 役員退職慰労引当金増加額(当期分)
 取締役 6名 8百万円
 監査役 3名 1百万円(うち社外監査役 2名 0百万円)
 4 平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を以下のように支給しています。
 退任監査役 2名 4百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			27	
連結子会社				
計			27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第61期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第62期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,080	2,189,955
受取手形及び売掛金	4,640,082	4,657,062
たな卸資産	1,907,543	-
商品及び製品	-	1,046,244
仕掛品	-	327,146
原材料及び貯蔵品	-	504,263
繰延税金資産	105,238	118,289
その他	36,311	18,746
貸倒引当金	109,080	133,702
流動資産合計	9,292,176	8,728,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,133,112	4,260,347
減価償却累計額	3,048,213	3,113,437
建物及び構築物(純額)	1,084,898	1,146,909
機械装置及び運搬具	3,222,570	3,225,460
減価償却累計額	2,564,821	2,670,409
機械装置及び運搬具(純額)	657,748	555,051
土地	2,745,250	2,744,050
その他	643,680	639,028
減価償却累計額	472,203	501,681
その他(純額)	171,477	137,346
有形固定資産合計	4,659,374	4,583,358
無形固定資産	211,096	173,183
投資その他の資産		
投資有価証券	481,905	320,194
繰延税金資産	137,540	126,776
出資金	2,055	2,055
その他	313,657	236,922
貸倒引当金	133,712	59,242
投資その他の資産合計	801,447	626,705
固定資産合計	5,671,918	5,383,248
資産合計	14,964,094	14,111,253

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,204,295	2,981,518
短期借入金	412,844	412,844
未払法人税等	29,880	20,855
賞与引当金	131,075	125,661
地中障害物撤去費用引当金	110,000	-
その他	430,343	555,115
流動負債合計	4,318,439	4,095,994
固定負債		
長期借入金	903,344	688,161
退職給付引当金	273,597	272,525
役員退職慰労引当金	114,813	120,603
その他	1,330	50,729
固定負債合計	1,293,086	1,132,019
負債合計	5,611,525	5,228,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,750,304	7,536,456
自己株式	379,981	380,175
株主資本合計	9,090,722	8,876,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,273	28,687
為替換算調整勘定	152,573	22,129
評価・換算差額等合計	261,846	6,558
純資産合計	9,352,569	8,883,239
負債純資産合計	14,964,094	14,111,253

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,122,198	10,788,254
売上原価	7,788,130	7,628,070
売上総利益	3,334,067	3,160,184
販売費及び一般管理費		
運賃	653,740	654,478
貸倒引当金繰入額	53,851	58,070
給料及び手当	1,002,321	985,100
退職給付費用	66,450	35,327
賞与引当金繰入額	67,266	64,977
減価償却費	93,424	116,242
その他	1,278,963	1,275,443
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,216,018	¹ 3,189,640
営業利益又は営業損失()	118,049	29,456
営業外収益		
受取利息	1,675	1,215
受取配当金	6,530	7,830
為替差益	-	18,734
受取家賃	2,994	3,052
倒産防止共済解約手当金	2,330	-
その他	8,386	10,289
営業外収益合計	21,916	41,122
営業外費用		
支払利息	30,168	20,834
為替差損	33,810	-
その他	5	4
営業外費用合計	63,983	20,839
経常利益又は経常損失()	75,981	9,173
特別利益		
固定資産売却益	² 310	² 54
特別利益合計	310	54

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 -	3 23
固定資産除却損	4 5,690	4 4,672
減損損失	5 -	5 6,850
投資有価証券売却損	22,382	-
投資有価証券評価損	-	34,977
過年度役員退職慰労引当金繰入額	104,986	-
地中障害物撤去費用引当金繰入額	110,000	-
厚生年金基金脱退特別掛金	134,166	-
役員退職慰労金	-	124
特別損失合計	377,225	46,648
税金等調整前当期純損失()	300,932	55,767
法人税、住民税及び事業税	33,352	24,670
法人税等調整額	37,171	48,979
法人税等合計	3,819	73,650
当期純損失()	297,113	129,418

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
前期末残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
前期末残高	8,131,846	7,750,304
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,428
当期純損失()	297,113	129,418
当期変動額合計	381,542	213,847
当期末残高	7,750,304	7,536,456
自己株式		
前期末残高	379,981	379,981
当期変動額		
自己株式の取得	-	194
当期変動額合計	-	194
当期末残高	379,981	380,175
株主資本合計		
前期末残高	9,472,264	9,090,722
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,428
当期純損失()	297,113	129,418
自己株式の取得	-	194
当期変動額合計	381,542	214,041
当期末残高	9,090,722	8,876,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,951	109,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,678	80,585
当期変動額合計	38,678	80,585
当期末残高	109,273	28,687

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	99,059	152,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,514	174,702
当期変動額合計	53,514	174,702
当期末残高	152,573	22,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247,011	261,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,835	255,288
当期変動額合計	14,835	255,288
当期末残高	261,846	6,558
純資産合計		
前期末残高	9,719,275	9,352,569
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,428
当期純損失()	297,113	129,418
自己株式の取得	-	194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,835	255,288
当期変動額合計	366,706	469,330
当期末残高	9,352,569	8,883,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	300,932	55,767
減価償却費	315,261	334,307
減損損失	-	6,850
賞与引当金の増減額 (は減少)	42,847	5,414
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	15,000	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,527	1,072
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	114,813	5,789
貸倒引当金の増減額 (は減少)	45,969	48,250
地中障害物撤去費用引当金の増減額 (は減少)	110,000	110,000
受取利息及び受取配当金	8,205	9,045
支払利息	30,168	20,834
為替差損益 (は益)	9,174	3,081
固定資産売却損益 (は益)	310	31
固定資産除却損	5,690	4,672
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	22,382	-
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	-	34,977
売上債権の増減額 (は増加)	267,692	58,786
たな卸資産の増減額 (は増加)	111,187	6,301
仕入債務の増減額 (は減少)	58,272	207,504
未成工事受入金の増減額 (は減少)	-	103,073
その他	77,791	112,816
小計	417,622	130,670
利息及び配当金の受取額	8,191	9,045
利息の支払額	30,285	22,758
法人税等の支払額	143,610	33,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,918	83,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,068	5,119
投資有価証券の売却による収入	21,280	-
有形固定資産の取得による支出	152,804	269,244
有形固定資産の売却による収入	863	109
無形固定資産の取得による支出	43,473	13,393
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	-	5,000
投資その他の資産の増減額 (は増加)	2,020	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,222	280,915

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	230,044	212,844
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	8,935
配当金の支払額	84,224	84,931
自己株式の取得による支出	-	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,268	306,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,159	17,630
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254,731	522,125
現金及び現金同等物の期首残高	2,966,811	2,712,080
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,712,080	1 2,189,955

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社名 アトムサポート(株) (株)アプス アトム機械サービス(株) アトムテクノス(株) 阿童木(廊坊)塗料有限公司 阿童木(無錫)塗料有限公司 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は総平均法による低価法を採用しております。 ただし、施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法により算定しています。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ4,662千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,662千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ26,953千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日財務省令第32号)が公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,747千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ19,789千円減少し、税金等調整前当期純損失は19,609千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の内任期間にわたり適正に配分し、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものです。 この変更により、当連結会計年度の発生額9,826千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額104,986千円は特別損失として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,826千円減少し、税金等調整前当期純損失は114,813千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>地中障害物撤去費用引当金 当社は、加須工場の地中に発見しました障害物を撤去するに当たり見込まれる費用を引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しております(金利スワップの特例処理)。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,167,924千円、543,185千円、196,434千円です。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「未成工事受入金の増減額」は、重要性が増したため当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金の増減額」は、9,576千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は214,307千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 310千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,079千円 機械装置及び運搬具 2,725千円 その他 885千円 合計 5,690千円</p> <p>5</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は209,787千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 42千円 その他 11千円 合計 54千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 その他 23千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 2,567千円 機械装置及び運搬具 935千円 その他 1,169千円 合計 4,672千円</p> <p>5 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業のセグメントを基に資産のグルーピングを行っています。遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っています。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,850千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,199千円、電話加入権5,651千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、電話加入権については取引事例等を勘案した金額により測定しています。</p>	場所	用途	種類	秋田県秋田市	遊休資産	土地	東京都板橋区	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類								
秋田県秋田市	遊休資産	土地								
東京都板橋区	遊休資産	電話加入権								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440			9,440
合計	9,440			9,440
自己株式				
普通株式	997			997
合計	997			997

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,428	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,428	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440			9,440
合計	9,440			9,440
自己株式				
普通株式	997	0		997
合計	997	0		997

注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,428	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,712,080千円	現金及び預金勘定 2,189,955千円
現金及び現金同等物 2,712,080千円	現金及び現金同等物 2,189,955千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,267</td> <td>31,115</td> <td>60,152</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>159,297</td> <td>73,553</td> <td>85,743</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,133</td> <td>15,792</td> <td>6,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,697</td> <td>120,460</td> <td>152,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,267	31,115	60,152	その他(工具器具備品)	159,297	73,553	85,743	無形固定資産	22,133	15,792	6,341	合計	272,697	120,460	152,237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,230</td> <td>44,535</td> <td>42,695</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>120,075</td> <td>62,051</td> <td>58,024</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,133</td> <td>20,300</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,439</td> <td>126,887</td> <td>102,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,230	44,535	42,695	その他(工具、器具及び備品)	120,075	62,051	58,024	無形固定資産	22,133	20,300	1,832	合計	229,439	126,887	102,552
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	91,267	31,115	60,152																																						
その他(工具器具備品)	159,297	73,553	85,743																																						
無形固定資産	22,133	15,792	6,341																																						
合計	272,697	120,460	152,237																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	87,230	44,535	42,695																																						
その他(工具、器具及び備品)	120,075	62,051	58,024																																						
無形固定資産	22,133	20,300	1,832																																						
合計	229,439	126,887	102,552																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,168千円 1年超 102,068千円 合計 152,237千円	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,047千円 1年超 63,504千円 合計 102,552千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 52,375千円 減価償却費相当額 52,375千円	(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 49,972千円 減価償却費相当額 49,972千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、塗料販売事業における試験機器設備(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアです。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table data-bbox="821 745 1353 846" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,900千円</td> </tr> </table>	1年内	1,982千円	1年超	8,918千円	合計	10,900千円
1年内	1,982千円						
1年超	8,918千円						
合計	10,900千円						

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	224,810	408,216	183,405	183,280	240,690	57,410
	債券 その他						
	小計	224,810	408,216	183,405	183,280	240,690	57,410
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	37,562	36,278	1,283	49,234	42,094	7,140
	債券 その他						
	小計	37,562	36,278	1,283	49,234	42,094	7,140
合計		262,372	444,494	182,122	232,514	282,784	50,269

(注) 1 減損の実施状況

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について34,977千円減損処理を行っています。

2 減損の基準

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
21,280		22,382			

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	37,410	37,410

(注) 減損の実施状況

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を利用しております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しております(金利スワップの特例処理)。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブ取引の執行管理については、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

提出会社(当社)は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用していましたが、平成20年1月1日に厚生年金基金から脱退し退職一時金制度に移行しております。また、連結子会社アトムサポート(株)も同日に、厚生年金基金を脱退し退職一時金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、確定拠出年金制度を当社及び国内連結子会社1社が採用しており、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社すべてが採用しており、厚生年金基金制度は国内連結子会社1社のみが採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	78,941百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,201百万円
差引額	6,740百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在) 0.12%

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

提出会社(当社)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、確定拠出年金制度を当社及び国内連結子会社1社が採用しており、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社すべてが採用しており、厚生年金基金制度は国内連結子会社1社のみが採用しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	68,830百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,058百万円
差引額	6,228百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 0.12%

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	280,272	278,188
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	280,272	278,188
(4) 未認識数理計算上の差異	6,674	5,663
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	273,597	272,525
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	273,597	272,525

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 上記の金額には、厚生年金基金(総合設立)は含まれていません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における厚生年金基金の給与総額等の割合により計算される当社グループの年金資産の額は、それぞれ79,549千円及び82,596千円(平成20年3月31日現在)です。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1, 2	81,127	28,508
(2) 利息費用	4,634	4,634
(3) 期待運用収益		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,099	1,648
(5) 過去勤務債務の費用処理額		
(6) その他(注)3	29,763	30,066
(7) 退職給付費用	117,625	64,859

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しています。

2 厚生年金基金(総合設立)への拠出金(従業員拠出分を除く)は、勤務費用に含めて記載しています。

3 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度において一括費用処理しております。	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,517</td></tr> <tr><td>地中障害物撤去費用引当金</td><td style="text-align: right;">44,000</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,247</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,886</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84,482</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,830</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">169,197</td></tr> <tr><td>たな卸資産内部利益消去額</td><td style="text-align: right;">8,700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">628,354</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">312,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">315,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72,848</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">242,779</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,238</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,540</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	52,517	地中障害物撤去費用引当金	44,000	未払事業税	3,247	退職給付引当金	107,886	貸倒引当金	84,482	投資有価証券評価損	12,830	繰越欠損金	169,197	たな卸資産内部利益消去額	8,700	役員退職慰労引当金	45,925	その他	99,566	繰延税金資産小計	628,354	評価性引当額	312,726	繰延税金資産合計	315,627	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	72,848	繰延税金負債合計	72,848	繰延税金資産の純額	242,779	流動資産 - 繰延税金資産	105,238	固定資産 - 繰延税金資産	137,540	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,347</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,766</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,296</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,355</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,310</td></tr> <tr><td>たな卸資産内部利益消去額</td><td style="text-align: right;">7,697</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">543,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276,694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">266,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,582</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">245,065</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,289</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126,776</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	50,347	未払事業税	2,766	退職給付引当金	105,505	貸倒引当金	68,296	投資有価証券評価損	15,355	繰越欠損金	207,310	たな卸資産内部利益消去額	7,697	役員退職慰労引当金	48,241	その他	37,821	繰延税金資産小計	543,343	評価性引当額	276,694	繰延税金資産合計	266,648	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,582	繰延税金負債合計	21,582	繰延税金資産の純額	245,065	流動資産 - 繰延税金資産	118,289	固定資産 - 繰延税金資産	126,776
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	52,517																																																																														
地中障害物撤去費用引当金	44,000																																																																														
未払事業税	3,247																																																																														
退職給付引当金	107,886																																																																														
貸倒引当金	84,482																																																																														
投資有価証券評価損	12,830																																																																														
繰越欠損金	169,197																																																																														
たな卸資産内部利益消去額	8,700																																																																														
役員退職慰労引当金	45,925																																																																														
その他	99,566																																																																														
繰延税金資産小計	628,354																																																																														
評価性引当額	312,726																																																																														
繰延税金資産合計	315,627																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	72,848																																																																														
繰延税金負債合計	72,848																																																																														
繰延税金資産の純額	242,779																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	105,238																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	137,540																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	50,347																																																																														
未払事業税	2,766																																																																														
退職給付引当金	105,505																																																																														
貸倒引当金	68,296																																																																														
投資有価証券評価損	15,355																																																																														
繰越欠損金	207,310																																																																														
たな卸資産内部利益消去額	7,697																																																																														
役員退職慰労引当金	48,241																																																																														
その他	37,821																																																																														
繰延税金資産小計	543,343																																																																														
評価性引当額	276,694																																																																														
繰延税金資産合計	266,648																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	21,582																																																																														
繰延税金負債合計	21,582																																																																														
繰延税金資産の純額	245,065																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	118,289																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	126,776																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	6.6	税額控除	0.8	評価性引当額	24.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																														
住民税均等割等	6.6																																																																														
税額控除	0.8																																																																														
評価性引当額	24.1																																																																														
その他	1.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塗料販売事業 (千円)	施工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,256,666	865,531	11,122,198		11,122,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,907		76,907	(76,907)	
計	10,333,573	865,531	11,199,105	(76,907)	11,122,198
営業費用	9,838,535	831,089	10,669,624	334,523	11,004,148
営業利益	495,038	34,441	529,480	(411,431)	118,049
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,033,077	454,001	10,487,079	4,477,015	14,964,094
減価償却費	294,443	1,542	295,986	19,275	315,261
資本的支出	216,577	4,094	220,672	9,896	230,569

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料販売事業 (千円)	施工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,118,218	670,036	10,788,254		10,788,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,175		81,175	(81,175)	
計	10,199,393	670,036	10,869,429	(81,175)	10,788,254
営業費用	9,846,920	657,000	10,503,920	313,791	10,817,711
営業利益又は営業損 失()	352,473	13,036	365,509	(394,966)	29,456
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	9,752,009	579,829	10,331,838	3,779,414	14,111,253
減価償却費	311,670	3,970	315,640	18,667	334,307
減損損失				6,850	6,850
資本的支出	323,441		323,441	8,467	331,908

(注) 1 事業区分の方法

事業は塗料の販売事業とそれに付帯する施工事業に区分しています。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
塗料販売事業	合成樹脂溶剤系塗料、粉体塗料、合成樹脂水系塗料、シンナー
施工事業	路面標示工事、床塗装工事 コンクリート構造物の補強・補修工事

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は411,431千円及び394,966千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,477,015千円及び3,779,414千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は「塗料販売事業」が4,169千円、「施工事業」が29千円、「消去又は全社」が464千円増加し、「塗料販売事業」、「施工事業」、「消去又は全社」の営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用が9,826千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて塗料販売事業の営業費用が26,953千円増加し、営業利益が同額減少しています。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は「塗料販売事業」が19,114千円、「施工事業」が50千円、「消去又は全社」が625千円増加し、「塗料販売事業」、「施工事業」、「消去又は全社」の営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は「塗料販売事業」が6,525千円、「施工事業」が221千円増加し、「塗料販売事業」「施工事業」の営業利益がそれぞれ同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川正洋			当社代表取締役会長	(被所有)直接3.29 間接37.65			土地建物の賃貸(注1)	1,908		
								建物の賃借(注1,5)	3,103		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2,5)	509
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産(株)	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注3)	14,138		
	楠本化成(株)	東京都千代田区	450,000	化学製品卸売業	(被所有)直接0.0	兼任1人	原材料の購入	原材料の購入(注4)	818,228	支払手形買掛金未払金	313,970 90,156 17
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	8,730

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 土地・建物の賃貸借については、近隣の賃貸料に基づき交渉の上賃貸料金を決定しております。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(注3) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しております。

(注4) 原材料の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) 取引金額及び期末残高の通貨は中国元(RMB)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲でありました役員との取引が開示対象外となりました。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産(株)	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	10,011		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	7,180
	楠本化成(株)	東京都千代田区	450,000	化学製品卸売業	(被所有)直接0.0	兼任1人	原材料の購入	原材料の購入(注3)	186,537		

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(注3) 原材料の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	2,580		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	1,550

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,107円75銭	1株当たり純資産額	1,052円26銭
1株当たり当期純損失金額	35円19銭	1株当たり当期純損失金額	15円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,352,569	8,883,239
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,352,569	8,883,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	297,113	129,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	297,113	129,418
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	212,844	212,844	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務		14,744		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	903,344	688,161	1.81	平成23年7月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		49,729		平成24年4月～ 平成26年4月
その他有利子負債				
合計	1,316,188	1,165,479		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,844	187,844	142,844	142,936
リース債務	14,744	14,744	14,106	6,031

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,301,857	2,522,355	2,590,541	3,373,500
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(千円)	86,465	99,010	43,833	173,541
四半期純損益金額(は損 失)(千円)	72,475	76,114	48,466	67,638
1株当たり四半期純損益金 額(は損失)(円)	8.58	9.02	5.74	8.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,138	1,740,526
受取手形	1,955,757	2,046,694
売掛金	2,359,362	2,383,431
製品	921,294	-
商品及び製品	-	853,205
原材料	404,643	-
仕掛品	168,033	176,393
原材料及び貯蔵品	-	333,367
前払費用	3,602	2,969
繰延税金資産	99,368	108,656
短期貸付金	208,084	189,128
その他	12,534	6,313
貸倒引当金	103,050	120,735
流動資産合計	8,268,770	7,719,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,098,864	3,267,324
減価償却累計額	2,412,279	2,459,502
建物(純額)	686,585	807,822
構築物	554,958	561,095
減価償却累計額	479,192	488,333
構築物(純額)	75,766	72,762
機械及び装置	2,634,584	2,699,390
減価償却累計額	2,322,927	2,401,325
機械及び装置(純額)	311,656	298,064
車両運搬具	146,690	154,333
減価償却累計額	119,339	133,619
車両運搬具(純額)	27,351	20,714
工具、器具及び備品	504,186	508,480
減価償却累計額	421,083	445,421
工具、器具及び備品(純額)	83,103	63,059
土地	2,671,676	2,670,477
建設仮勘定	58,849	-
リース資産	-	50,428
減価償却累計額	-	6,196
リース資産(純額)	-	44,232
有形固定資産合計	3,914,989	3,977,132

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	100,721	79,167
リース資産	-	2,849
施設利用権	6,984	1,332
無形固定資産合計	114,906	90,548
投資その他の資産		
投資有価証券	454,724	300,642
関係会社株式	108,000	79,240
出資金	80	80
関係会社出資金	980,547	1,240,587
関係会社長期貸付金	247,614	149,146
破産更生債権等	24,860	25,041
長期前払費用	8,807	3,270
繰延税金資産	128,603	115,704
保険積立金	114,853	125,073
その他	131,240	40,579
貸倒引当金	115,351	48,978
投資その他の資産合計	2,083,980	2,030,386
固定資産合計	6,113,877	6,098,068
資産合計	14,382,647	13,818,021
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,155,564	2,172,515
買掛金	751,853	600,181
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	212,844	212,844
リース債務	-	11,493
未払金	162,684	164,077
未払費用	83,887	76,925
未払法人税等	25,082	16,724
未払消費税等	8,370	6,911
前受金	3,058	30,922
預り金	10,544	8,116
賞与引当金	113,325	109,891
地中障害物撤去費用引当金	110,000	-
設備関係支払手形	84,900	76,307
流動負債合計	3,922,114	3,686,911

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	899,312	686,468
リース債務	-	37,941
退職給付引当金	225,069	232,155
役員退職慰労引当金	114,813	120,603
その他	180	-
固定負債合計	1,239,376	1,077,168
負債合計	5,161,490	4,764,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
資本剰余金合計	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金	89,317	-
別途積立金	7,464,153	7,164,153
繰越利益剰余金	38,279	257,190
利益剰余金合計	7,775,191	7,681,344
自己株式	379,981	380,175
株主資本合計	9,115,610	9,021,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,546	32,373
評価・換算差額等合計	105,546	32,373
純資産合計	9,221,157	9,053,941
負債純資産合計	14,382,647	13,818,021

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,854,325	8,916,645
工事売上高	263,685	247,924
売上高合計	9,118,011	9,164,570
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	861,929	921,294
当期製品製造原価	5,282,665	5,346,860
当期製品仕入高	891,579	850,851
合計	7,036,173	7,119,007
製品期末たな卸高	921,294	853,205
製品売上原価	6,114,878	6,265,801
工事売上原価		
工事売上原価	247,771	239,496
売上原価合計	6,362,650	6,505,297
売上総利益	2,755,361	2,659,272
販売費及び一般管理費		
運賃	535,471	544,012
販売促進費	65,835	62,616
広告宣伝費	16,840	16,302
貸倒引当金繰入額	50,846	39,287
役員報酬	102,011	97,531
給料及び手当	655,861	648,532
退職給付費用	54,311	27,057
賞与引当金繰入額	57,036	56,308
法定福利費	96,133	103,186
福利厚生費	11,943	11,786
旅費及び交通費	159,066	163,039
賃借料	55,370	52,340
減価償却費	72,227	92,665
租税公課	47,504	40,266
研究開発費	211,879	203,968
その他	379,837	377,243
販売費及び一般管理費合計	2,572,178	2,536,144
営業利益	183,182	123,128

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,421	6,607
受取配当金	5,968	7,326
受取家賃	25,931	24,710
為替差益	-	8,946
その他	5,969	7,977
営業外収益合計	47,291	55,568
営業外費用		
支払利息	26,767	22,350
為替差損	46,888	-
その他	5	4
営業外費用合計	73,661	22,355
経常利益	156,812	156,341
特別利益		
固定資産売却益	262	-
貸倒引当金戻入額	-	4,848
特別利益合計	262	4,848
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	5,477	3,779
減損損失	-	6,850
投資有価証券売却損	22,382	-
投資有価証券評価損	-	34,977
関係会社株式評価損	60,800	28,760
過年度役員退職慰労引当金繰入額	104,986	-
地中障害物撤去費用引当金繰入額	110,000	-
厚生年金基金脱退特別掛金	120,522	-
貸倒引当金繰入額	-	23,100
その他	-	124
特別損失合計	424,169	97,615
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	267,094	63,574
法人税、住民税及び事業税	28,500	20,600
法人税等調整額	51,353	52,393
法人税等合計	22,853	72,993
当期純損失()	244,240	9,418

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,143,348	75.4	4,262,070	76.8
労務費		702,320	12.8	673,454	12.1
経費		645,081	11.8	618,109	11.1
当期総製造費用		5,490,750	100.0	5,553,635	100.0
期首仕掛品たな卸高		157,689		168,033	
合計		5,648,439		5,721,668	
期末仕掛品たな卸高		168,033		176,393	
他勘定振替高	2	197,740		198,414	
当期製品製造原価		5,282,665		5,346,860	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、総合原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>150,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>171,264千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(研究開発費)</td> <td>186,618千円</td> </tr> <tr> <td>(販売促進費)</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>2,972千円</td> </tr> </table>	外注加工費	150,534千円	減価償却費	171,264千円	販売費及び一般管理費		(研究開発費)	186,618千円	(販売促進費)	8,150千円	(その他)	2,972千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>145,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>169,723千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(研究開発費)</td> <td>181,655千円</td> </tr> <tr> <td>(販売促進費)</td> <td>8,941千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>4,360千円</td> </tr> <tr> <td>施工原価</td> <td>3,457千円</td> </tr> </table>	外注加工費	145,292千円	減価償却費	169,723千円	販売費及び一般管理費		(研究開発費)	181,655千円	(販売促進費)	8,941千円	(その他)	4,360千円	施工原価	3,457千円
外注加工費	150,534千円																										
減価償却費	171,264千円																										
販売費及び一般管理費																											
(研究開発費)	186,618千円																										
(販売促進費)	8,150千円																										
(その他)	2,972千円																										
外注加工費	145,292千円																										
減価償却費	169,723千円																										
販売費及び一般管理費																											
(研究開発費)	181,655千円																										
(販売促進費)	8,941千円																										
(その他)	4,360千円																										
施工原価	3,457千円																										

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	247,771	100.0	239,496	100.0
当期総施工費用		247,771	100.0	239,496	100.0
当期工事売上原価		247,771		239,496	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>239,077千円</td> </tr> <tr> <td>間接労務費</td> <td>7,398千円</td> </tr> </table>	外注費	239,077千円	間接労務費	7,398千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>223,164千円</td> </tr> <tr> <td>間接労務費</td> <td>6,658千円</td> </tr> </table>	外注費	223,164千円	間接労務費	6,658千円
外注費	239,077千円								
間接労務費	7,398千円								
外注費	223,164千円								
間接労務費	6,658千円								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
資本剰余金合計		
前期末残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	79,317	89,317
当期変動額		
役員退職積立金の積立	10,000	-
役員退職積立金の取崩	-	89,317
当期変動額合計	10,000	89,317
当期末残高	89,317	-
別途積立金		
前期末残高	7,414,153	7,464,153
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	50,000	300,000
当期末残高	7,464,153	7,164,153

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	350,389	38,279
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,428
役員退職積立金の積立	10,000	-
役員退職積立金の取崩	-	89,317
別途積立金の積立	50,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期純損失()	244,240	9,418
当期変動額合計	388,668	295,469
当期末残高	38,279	257,190
利益剰余金合計		
前期末残高	8,103,860	7,775,191
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,428
役員退職積立金の積立	-	-
役員退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	244,240	9,418
当期変動額合計	328,668	93,847
当期末残高	7,775,191	7,681,344
自己株式		
前期末残高	379,981	379,981
当期変動額		
自己株式の取得	-	194
当期変動額合計	-	194
当期末残高	379,981	380,175
株主資本合計		
前期末残高	9,444,279	9,115,610
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,428
当期純損失()	244,240	9,418
自己株式の取得	-	194
当期変動額合計	328,668	94,041
当期末残高	9,115,610	9,021,568

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,543	105,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,996	73,173
当期変動額合計	31,996	73,173
当期末残高	105,546	32,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,543	105,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,996	73,173
当期変動額合計	31,996	73,173
当期末残高	105,546	32,373
純資産合計		
前期末残高	9,581,822	9,221,157
当期変動額		
剰余金の配当	84,428	84,428
当期純損失（ ）	244,240	9,418
自己株式の取得	-	194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,996	73,173
当期変動額合計	360,665	167,215
当期末残高	9,221,157	9,053,941

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 ただし、施工関係(未成工事支出金) については個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 の評価については、主として総平均法 による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により算定しています。施工 関係(未成工事支出金)については個 別法による原価法により算定してい ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ16,440 千円減少しています。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建 物 3年～50年 機械装置 4年～9年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する 法律」(平成19年3月30日 法律第 6号)及び「法人税法施行令の一 部を改正する政令」(平成19年3 月30日 政令第83号))に伴い、平成 19年4月1日以降に取得した有形 固定資産については、改正後の法 人税法に基づく方法に変更してお ります。 これにより営業利益及び経常利益 がそれぞれ4,493千円減少し、税引 前当期純損失が4,493千円増加し ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建 物 3年～50年 機械及び装置 4年～8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度税制改正により「減価 償却資産の耐用年数等に関する省 令の一部を改正する省令」(平成 20年4月30日 財務省令第32号) が公布されたことに伴い、機械及 び装置について、耐用年数の見直 しを行っています。 これにより、当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ6,669千円減少して います。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する 法律」(平成19年 3月30日 法律第 6号)及び「法人税法施行令の一 部を改正する政令」(平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成 19年 3月31日以前に取得した有形 固定資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上し ております。 これにより営業利益及び経常利益 はそれぞれ19,479千円減少し、税 引前当期純損失は19,302千円増加 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してい ます。 なお、リース取引会計基準の改正適 用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を引き続き採用 しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期が負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり適正に配分し、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものです。 この変更により、当事業年度の発生額9,826千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額104,986千円は特別損失として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,826千円減少し、税引前当期純損失は114,813千円増加しております。</p> <p>(5) 地中障害物撤去費用引当金 当社は、加須工場の地中に発見しました障害物を撤去するに当たり見込まれる費用を引当金として計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しております(金利スワップの特例処理)。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、主なものとして次のものがあります。	1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、主なものとして次のものがあります。
受取手形 221,319千円	受取手形 260,572千円
売掛金 204,765千円	売掛金 207,055千円
短期貸付金 203,084千円	短期貸付金 189,128千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																			
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は211,879千円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">22,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,398千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,477千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	受取家賃	22,937千円	受取利息	9,204千円	その他	257千円	計	32,398千円	車輛運搬具	262千円	建物	769千円	構築物	1,309千円	機械装置	2,725千円	什器備品	672千円	計	5,477千円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は203,968千円です。</p> <p>2 営業外収益のうち関係会社の取引に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">23,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,070千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県秋田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都板橋区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業のセグメントを基に資産のグルーピングを行っています。遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,850千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,199千円、電話加入権5,651千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、電話加入権については取引事例等を勘案した金額により測定しています。</p>	受取家賃	23,563千円	受取利息	6,497千円	その他	1,065千円	計	31,070千円	工具、器具及び備品	23千円	建物	2,422千円	構築物	144千円	機械及び装置	646千円	車両運搬具	179千円	工具、器具及び備品	386千円	計	3,779千円	場所	用途	種類	秋田県秋田市	遊休資産	土地	東京都板橋区	遊休資産	電話加入権
受取家賃	22,937千円																																																			
受取利息	9,204千円																																																			
その他	257千円																																																			
計	32,398千円																																																			
車輛運搬具	262千円																																																			
建物	769千円																																																			
構築物	1,309千円																																																			
機械装置	2,725千円																																																			
什器備品	672千円																																																			
計	5,477千円																																																			
受取家賃	23,563千円																																																			
受取利息	6,497千円																																																			
その他	1,065千円																																																			
計	31,070千円																																																			
工具、器具及び備品	23千円																																																			
建物	2,422千円																																																			
構築物	144千円																																																			
機械及び装置	646千円																																																			
車両運搬具	179千円																																																			
工具、器具及び備品	386千円																																																			
計	3,779千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
秋田県秋田市	遊休資産	土地																																																		
東京都板橋区	遊休資産	電話加入権																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	997			997
合計	997			997

第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	997	0		997
合計	997	0		997

注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100,299</td> <td style="text-align: right;">39,874</td> <td style="text-align: right;">60,425</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,695</td> <td style="text-align: right;">29,743</td> <td style="text-align: right;">56,951</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,994</td> <td style="text-align: right;">69,617</td> <td style="text-align: right;">117,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,934千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">117,376千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,677千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	100,299	39,874	60,425	車両運搬具	86,695	29,743	56,951	合計	186,994	69,617	117,376	1年内	34,442千円	1年超	82,934千円	計	117,376千円	支払リース料	34,677千円	減価償却費相当額	34,677千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91,857</td> <td style="text-align: right;">46,297</td> <td style="text-align: right;">45,560</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,658</td> <td style="text-align: right;">42,249</td> <td style="text-align: right;">40,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,516</td> <td style="text-align: right;">88,546</td> <td style="text-align: right;">85,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,222千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">85,969千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,285千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	91,857	46,297	45,560	車両運搬具	82,658	42,249	40,409	合計	174,516	88,546	85,969	1年内	30,746千円	1年超	55,222千円	計	85,969千円	支払リース料	35,285千円	減価償却費相当額	35,285千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	100,299	39,874	60,425																																																		
車両運搬具	86,695	29,743	56,951																																																		
合計	186,994	69,617	117,376																																																		
1年内	34,442千円																																																				
1年超	82,934千円																																																				
計	117,376千円																																																				
支払リース料	34,677千円																																																				
減価償却費相当額	34,677千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	91,857	46,297	45,560																																																		
車両運搬具	82,658	42,249	40,409																																																		
合計	174,516	88,546	85,969																																																		
1年内	30,746千円																																																				
1年超	55,222千円																																																				
計	85,969千円																																																				
支払リース料	35,285千円																																																				
減価償却費相当額	35,285千円																																																				
	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、塗料販売事業における試験機器設備(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアです。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table data-bbox="782 353 1353 459"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,918千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,900千円</td> </tr> </table>	1年内	1,982千円	1年超	8,918千円	計	10,900千円
1年内	1,982千円						
1年超	8,918千円						
計	10,900千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成20年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">76,162</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,330</td></tr> <tr><td>地中障害物撤去費用引当金</td><td style="text-align: right;">44,000</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,027</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145,828</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">461,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">298,336</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,364</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70,364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">227,972</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">平成20年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,368</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,603</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	76,162	賞与引当金	45,330	地中障害物撤去費用引当金	44,000	未払事業税	2,970	退職給付引当金	90,027	投資有価証券評価損	145,828	役員退職慰労引当金	45,925	その他	10,836	繰延税金資産小計	461,081	評価性引当額	162,745	繰延税金資産合計	298,336	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	70,364	繰延税金負債合計	70,364	繰延税金資産の純額	227,972	流動資産 - 繰延税金資産	99,368	固定資産 - 繰延税金資産	128,603	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成21年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,587</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,956</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,862</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">430,206</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">245,943</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,582</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">224,361</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">平成21年 3月31日現在 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,656</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">115,704</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	60,587	賞与引当金	43,956	未払事業税	2,330	退職給付引当金	92,862	投資有価証券評価損	159,857	役員退職慰労引当金	48,241	その他	22,371	繰延税金資産小計	430,206	評価性引当額	184,263	繰延税金資産合計	245,943	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,582	繰延税金負債合計	21,582	繰延税金資産の純額	224,361	流動資産 - 繰延税金資産	108,656	固定資産 - 繰延税金資産	115,704
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	76,162																																																																						
賞与引当金	45,330																																																																						
地中障害物撤去費用引当金	44,000																																																																						
未払事業税	2,970																																																																						
退職給付引当金	90,027																																																																						
投資有価証券評価損	145,828																																																																						
役員退職慰労引当金	45,925																																																																						
その他	10,836																																																																						
繰延税金資産小計	461,081																																																																						
評価性引当額	162,745																																																																						
繰延税金資産合計	298,336																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	70,364																																																																						
繰延税金負債合計	70,364																																																																						
繰延税金資産の純額	227,972																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	99,368																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	128,603																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	60,587																																																																						
賞与引当金	43,956																																																																						
未払事業税	2,330																																																																						
退職給付引当金	92,862																																																																						
投資有価証券評価損	159,857																																																																						
役員退職慰労引当金	48,241																																																																						
その他	22,371																																																																						
繰延税金資産小計	430,206																																																																						
評価性引当額	184,263																																																																						
繰延税金資産合計	245,943																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	21,582																																																																						
繰延税金負債合計	21,582																																																																						
繰延税金資産の純額	224,361																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	108,656																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	115,704																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成20年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	6.6	税額控除	0.9	評価性引当額	19.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成21年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">114.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	27.7	税額控除	2.0	評価性引当額	33.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.8																																		
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																						
住民税均等割	6.6																																																																						
税額控除	0.9																																																																						
評価性引当額	19.5																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																						
住民税均等割	27.7																																																																						
税額控除	2.0																																																																						
評価性引当額	33.8																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.8																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,092円18銭	1株当たり純資産額	1,072円48銭
1株当たり当期純損失金額	28円93銭	1株当たり当期純損失金額	1円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,221,157	9,053,941
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,221,157	9,053,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	244,240	9,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	244,240	9,418
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	片倉工業(株)	64,035	48,347
		東洋テック(株)	66,000	54,120
		キッセイ薬品工業(株)	31,000	59,613
		(株)高松コンストラクショングループ	36,000	49,968
		D I C(株)	116,802	16,819
		ソラン(株)	34,300	13,685
		石原産業(株)	100,000	6,200
		綿半ホールディングス(株)	50,000	20,000
		(株)久喜菖蒲工業団地管理センター	15,500	15,500
		三井化学(株)	22,000	5,258
		(株)ダイユーエイト	8,000	4,880
		(株)ケーヨー	5,533	2,816
その他(9銘柄)	31,801	3,435		
計		580,971	300,642	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,098,864	185,139	16,679	3,267,324	2,459,502	61,479	807,822
構築物	554,958	10,367	4,230	561,095	488,333	13,227	72,762
機械装置	2,634,584	83,602	18,797	2,699,390	2,401,325	96,548	298,064
車両運搬具	146,690	11,493	3,850	154,333	133,619	17,950	20,714
工具、器具及び備品	504,186	13,550	9,256	508,480	445,421	33,176	63,059
土地	2,671,676		1,199 (1,199)	2,670,477			2,670,477
リース資産		50,428		50,428	6,196	6,196	44,232
建設仮勘定	58,849		58,849				
有形固定資産計	9,669,811	354,582	112,863 (1,199)	9,911,531	5,934,398	228,578	3,977,132
無形固定資産							
借地権	7,200			7,200			7,200
ソフトウェア	175,096	11,983	17,481	169,598	90,431	33,538	79,167
リース資産		3,108		3,108	259	259	2,849
諸施設利用権	7,190		5,651 (5,651)	1,538	206	0	1,332
無形固定資産計	189,486	15,091	23,133 (5,651)	181,445	90,896	33,798	90,548
長期前払費用	12,225	392	366	12,251	8,980	5,563	3,270
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 長期前払費用の「当期償却額」のうち、5,029千円は保険料への振替分です。
2 当期増減額のうち主なものは、加須工場危険物倉庫分の建物165,992千円分です。
3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	218,401	89,519	107,095	31,111	169,713
賞与引当金	113,325	109,891	113,325		109,891
地中障害物撤去費用 引当金	110,000		110,000		
役員退職慰労引当金	114,813	9,819	4,029		120,603

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち31,093千円は一般債権の見積引当額の洗替えによるものであり、18千円は債権回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,451
預金の種類	
当座預金	1,388,539
普通預金	34,541
通知預金	300,000
納税準備預金	11,596
別段預金	397
計	1,735,074
合計	1,740,526

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アトムサポート(株)	250,054
三永商事(株)	196,073
大和塗料(株)	97,679
アトム塗料サービス(株)	65,321
(株)オオイ	57,630
その他	1,379,935
計	2,046,694

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	581,864
5月	581,889
6月	466,096
7月	379,627
8月	25,654
9月	9,062
10月以降	2,500
計	2,046,694

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゴードー	283,306
アトムサポート(株)	156,939
三永商事(株)	132,752
(株)銭高組	54,945
西部アトムライナー(株)	46,724
その他	1,708,761
計	2,383,431

□ 売掛金滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
2,359,362	9,620,866	9,596,798	2,383,431	80.1	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれていません。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
油性塗料	25,310
合成樹脂溶剤系塗料	466,354
合成樹脂水系塗料	191,464
粉体塗料	27,066
その他の塗料	27,638
シンナー	15,726
小計	753,560
仕入製品	
塗料類	22,729
塗装機材	60,897
塗装用具その他	16,018
小計	99,645
計	853,205

e 仕掛品

区分	金額(千円)
合成樹脂溶剤系塗料	107,882
合成樹脂水系塗料	54,992
粉体塗料	3,110
その他	10,408
計	176,393

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
樹脂	139,161
顔料	75,618
補助剤	36,116
溶剤	13,407
小計	264,304
補助材料	
容器その他	69,063
小計	69,063
計	333,367

g 関係会社出資金

区分	金額(千円)
阿童木(廊坊)塗料有限公司	278,087
阿童木(無錫)塗料有限公司	962,500
計	1,240,587

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	292,186
日本ゼオン(株)	246,580
ナガセケミカル(株)	175,288
早川商事(株)	110,383
エア・ウォーター・ゾル(株)	91,070
その他	1,257,006
計	2,172,515

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	502,797
5月	510,041
6月	543,739
7月	519,299
8月以降	96,637
計	2,172,515

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ゼオン(株)	73,774
楠本化成(株)	62,200
ナガセケミカル(株)	51,832
アトム機械サービス(株)	43,630
早川商事(株)	36,815
その他	331,927
計	600,181

c 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	76,307
計	76,307

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	76,307
計	76,307

d 長期借入金

	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	572,148
(株)三井住友銀行	114,320
合計	686,468

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第61期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社は棚卸資産の評価基準の変更を行い、これにより連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトミクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アトミクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針4 引当金の計上基準(5) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間 淵 邦 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三 枝 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針2 たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社は棚卸資産の評価基準の変更を行い、これにより財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。